



いそべ圭太

横浜市会議員(保土ヶ谷区)



子どもたち 未来のために

生まれ育ったふるさと
保土ヶ谷のために

横浜市会議員 磯部圭太プロフィール

昭和56(1981)年8月26日生まれ 42歳
横浜市立星川小学校／横浜市立保土ヶ谷中学校
神奈川県立保土ヶ谷高等学校
帝京大学法学部法律学科 卒業
横浜市内の民間企業を経て
令和5年横浜市議員選挙 4期目当選
高校時代に生徒会長を経験
20代に自治会・町内会役員を経験
現在は青少年指導員(14年目)
ただいま、3歳の男児を育児中!

横浜市会議員 いそべ圭太 政務活動事務所

〒240-0065
横浜市保土ヶ谷区和田1-12-17 ホーユウパレス和田町
TEL 045-337-3331 / FAX 045-337-3332
E-mail : keita-isobe@iso-becchi.com

日々の活動報告、
政策など、内容
盛りだくさん!



お問い合わせについて

ご意見等は、お手紙、メール、FAXなどで頂戴できま
すと幸いです。また、お名前、ご連絡先をご記載いた
だきますと、折り返しが可能となります。

横浜市コールセンター

ホームページなどをご覧いただくことが困
難な方は、いそべ圭太事務所か、下記コー
ルセンターまでお問い合わせください。

045-664-2525
8時～21時(土日・祝日も実施)

ひとり一人が今、出来ることを

元旦には、能登半島地震が、
2日には、羽田空港航空機事故が、
3日には、北九州での火災と、
胸が痛む、何かと考えさせられる
三が日を送りました。
被害に遭われた方々にお見舞い
申し上げます。亡くなられた
皆様にお悔やみ申し上げます。
横浜市でも防災直後から支援体制を構築
し、様々な支援を行っています。
「ひとり一人が今、出来ること」「何をやるべ
きか」を考え、行動するときです。
横浜でも、いつ、大地震がやってくるか。
近年激化する風水害も心配です。
「自助」「共助」の精神を大切に、日頃の備え
をしていただければと思います。
これまで、これからも、災害対策の取組を
推進してまいります。



都市計画審議会

横浜市都市計画審議会に引き続き所属し、都市計
画マスタープラン改定等、委員として、横浜市のまち
づくりに対して精力的に活動しています。これまで携
わった都市計画マスター
プランは、昨年11月17日に答
申が出されました。

横浜市
都市計画
審議会



神奈川県後期高齢者医療広域連合

後期高齢者医療広域連合の監査委員を務めていま
したが、任期満了で昨年
8月に退任しました。

神奈川県後期
高齢者医療広域
連合協議会議員



本会議(一般質問)



質疑に関連
するSDGs
17の目標



昨年9月12日の本会議(一般質問)に登壇し、18テ
マ、43項目の質問や指摘、提言(意見・要望)をしました。
前号(43号)にてご紹介した5テーマに加え、本レポート
では1テーマ追加でご紹介します。

中学校給食(一部抜粋)

質問 中学校給食については、議会においても様々
な議論を重ねました。中期計画の議決にあたっては、
「生徒ひとり一人の状況に丁寧に対応することや、引
き続き温かくより充実した給食を提供するための工夫
を検討・努力すること」という附帯意見が付されていま
す。特に、温かさとは、味覚に直結するものですので、
生徒たちに喜ばれる給食を実現するために欠かせない
要素のひとつです。そこで、

新しい中学校給食における温かさの工夫を市長に伺
います。

答弁 令和8年度より、汁物の提供方法を保温性食缶
に切り替え、また、ご飯は保温材の改良により、より温
かな状態で提供します。今後も、更なるおいしさの改
善に取り組めます。

質問 ひとり一人への配慮についても、どのように対応し

コラム 横浜市の将来人口推計

横浜市では、2020年国勢調査の結果を基準人
口として、横浜市の将来人口推計を行いました。

POINT ① ここがポイント!.....

- 推計期間は2020年から2070年までの
50年間。
- 人口総数のピークは2021年の377万9
千人で既に過ぎており、以降は減少が続く。
- 2017年の前回推計よりも人口減少の進
行はわずかに緩和するものの、50年後に
は約2割減少し、301万人となる。
- 65歳以上人口は2047年にピークとなり、
人口の約35%の122万7千人に達する。
- 年少人口(0～14歳)は漸減し、2052年
以降は人口の10%を下回る水準となる。

公園での受動喫煙対策

受動喫煙対策の試行及びアンケート調査の実施
を昨年行い、保土ヶ谷区内では、駅前にある「天王
町公園」にて試行しました。

公園での喫煙については特にご要望が多く、試
行結果やアンケート等を踏まえ、受動喫煙対策及び
子どもたちを含めた安全対策、喫煙される方、され
ない方、幅広い世代の皆様の声をお聞きしながら、
禁煙化、分煙化の取組を推進してまいります。

ていくのか気になるところです。例えばアレルギーにつ
いては、小学校を参考にすると全体の約2パーセントの生徒
が、アレルギー対応が必要であると想定され、横浜市の規
模でいうと1,600人程度の生徒が対象となります。また、
体格差や運動量の違いによる食べる量の違いや、宗教上
の理由で食べられない食材があるなど、これまでの選択
制から全員給食へと移行する以上、様々な生徒に対する
配慮についても、決して忘れてはいけません。そこで、
**全員給食に向けた生徒ひとり一人への配慮の取組を市長
に伺います。**

答弁 令和8年度より、専用施設によるアレルギー代替
食の提供を行います。主要8品目に対応する専用の献立
を提供するものであり、横浜市のスケールメリットを生か
した取組となります。また、量の調整の取組としては、ごほ
んのサイズを選べる仕組みや、欠席者分や予備食をおか
わり用に活用することも検討しています。それでも足りない
生徒に対しては、御家庭からの副食持参も検討します。

質問 我が党のマニフェストでは、全員給食の導入に向
け、「温かくて美味しいと生徒を感じる、食べる量の違いを
調整できる、アレルギー等に配慮する」等を掲げていま
す。より良い給食の実現に向けて取り組んでください。こ
の先には、「今では想像できない技術革新や状況の変化が
ある」ということを想定しておく必要があります。そこで、
**今後も継続して改善を続けていく必要があると考えま
すが、市長の見解を伺います。**

答弁 献立などは改善を続けるとともに、技術革新など
には柔軟に対応しながら、よりおいしい給食を提供します。

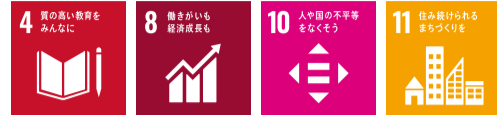
意見 より生徒たちに喜ばれる給食を実現するため
にも、給食の質の向上や、ひとり一人への配慮は、
必ず実現しなければなりません。横浜市の中学校
給食が継続して改善す
ることを要望します。



決算特別委員会(消防局審査)



質疑に関連するSDGs 17の目標



昨年10月3日に行われた決算特別委員会の消防局審査に登壇し、5テーマ(消防団事務のデジタル化・救急活動のDX・消防訓練センター訓練施設の更新整備・消防職員の労働安全と処遇・消防本部庁舎の整備)、19項目の質問や指摘、提言(意見)をしました。

POINT ❷ ここがポイント!

地域で伺ったご意見を基に質疑を行いました。本レポートでは、5テーマ中、2テーマの一部のやり取りをご紹介します。いそべ圭太ホームページでは、すべてのやり取りをご覧いただくことができます。

消防団事務のデジタル化(一部抜粋)

質問 近年、風水害をはじめとする自然災害が増加し、大規模な地震の発生も危惧されている中で、地域防災の要である消防団の役割と期待は、より大きなものとなっており、我が党のマニフェストでも、「消防団員の活躍できる環境整備」を掲げています。消防団アプリは、消防団活動の報告事務のほか、車両及び資機材の点検結果報告事務などをデジタル化することに

より、消防団員の負担を軽減することを目的として開発されました。便利でありつつも、操作が簡単なシステムを目指し、手探りで進めていく部分もあったことから、様々なご意見を私も消防団員の皆様からお聞きし、当局に要望しました。消防団員の皆さんの事務負担等を軽減し、災害対応や、訓練に傾注できる環境整備は重要な課題です。このアプリが本格運用されたことで、消防団活動報告の事務負担は、軽減されたかと思いますが、本アプリは、消防団員の負担軽減の可能性をまだまだ秘めていると考えます。そこで、**本アプリにより、消防団活動事務の更なる負担軽減を図るべきと考えますが、見解を伺います。**

答弁 アンケート調査の中でも、今後、拡張を期待する機能が複数あげられており、現在、そのご意見を基に検討を行っています。今後も、継続してアンケート調査を実施し、本アプリのユーザーである消防団員の意見を集約、反映していくことで、消防団活動事務の負担軽減に繋がれるよう取り組みます。

意見 今後も、アプリに更なる機能を付加し、一層のデジタル化を進め、消防団員の皆さんの活動をしっかりと支援することを要望します。

消防本部庁舎の整備(一部抜粋)

質問 消防局では災害活動の中核となる消防本部庁舎の建設をこれまで進めました。本年7月末にしゅん工し、保土ヶ谷区の議員団会議でも私から要望させていただきましたが、市民の皆様を対象とした内覧会も開催していただき、とても多くの方々に賑わっていました。私も庁舎を拝見させていただきましたが、非常に堅牢で機能性の高い建物です。消防本部庁舎の新た

な機能のひとつとして、屋上にヘリコプターの離着陸場があります。9月19日に、この離着陸場を使用した消防ヘリコプターの離着陸訓練が実施され、私も訓練を視察しました。訓練とはいえ、住宅や商業施設、駅や区役所、警察などの行政機関や保育所などが立ち並び立地の中、風や騒音の問題もあり、これらもしっかりと考える必要があるとあらためて感じました。私は、令和元年度決算特別委員会において、ヘリコプター離着陸場の活用について質問をし、横浜市が大規模災害で被災地となった場合に緊急消防援助隊や救援物資の受入などの活用が考えられるとのことでした。実際に災害が発生し、離着陸場を有効に活用するには、日ごろからの十分な準備が必要と考えます。そこで、**ヘリコプター離着陸場を活用した今後の訓練を伺います。**

答弁 大規模災害発生時には、機動力のあるヘリコプターによる活動は必要不可欠です。一方で、本部庁舎周辺は市街地であるため、離着陸を行う際には、安全かつ確実に実施することが何より重要です。そのためには、パイロットの操縦訓練と地上側の職員による、受入手順や安全管理方法の確認を継続して実施する必要があります。今後も、あらゆる災害に備えて、定期的に離着陸訓練を実施します。

意見 消防本部庁舎の近くには、住宅や行政機関を含め、様々な施設がありますので、近隣住民への影響も考え、安全な離着陸に向けた訓練を継続してほしいと要望します。合わせて、訓練前には十分な周知を行うことを重ねて要望します。

消防局質疑



いそべ圭太
議会報告



決算特別委員会(政策局審査)



質疑に関連するSDGs 17の目標



昨年10月10日に行われた決算特別委員会の政策局審査に登壇し、5テーマ(人口増に向けた取組・ふるさと納税の取組拡充・デジタル広報の重要性・横浜移住サイト・全庁的なプロモーション力の向上)、21項目の質問や指摘、提言(意見)をしました。

POINT ❷ ここがポイント!

「持続可能性」をテーマに質疑に臨み、一般質問で取り上げた内容を深掘りした質疑を行いました。本レポートでは、5テーマ中、1テーマの一部のやり取りをご紹介します。いそべ圭太ホームページでは、すべてのやり取りをご覧いただくことができます。

人口増に向けた取組(一部抜粋)

質問 先日の一般質問で、市長に人口増に向けた考えについて質問をしましたが、本年4月末、国が日本の将来人口推計を発表しました。推計によれば、労働力の中核となる生産年齢人口については、1995年の8,726万人をピークに、2070年には4,535万人まで大きく減少することが見込まれています。2年連続で人口が減少している横浜市においても、全体として転入が超過しているということは強みと言ってよいと考えますので、この強みをこれからも活かしていく必要があると考えます。そこで、**横浜市の転入促進の取組を伺います。**

答弁 基本戦略として掲げた「子育てしたいまち」の実現に向け、子育て支援の充実、コミュニティづくり、経済活性化、街のにぎわい創出、災害対策等に総合的に取り

組み、横浜の魅力を高めます。さらに、新たに開設した移住サイト等も活用して、高めた魅力等を発信します。これらにより、市外からも「選ばれる」都市を目指します。

質問 子育てしたいまちの実現は、ソフト面の取組とともに、ハード面としてのまちづくりが一体となって進めるべきと考えます。令和2年の国勢調査の結果を見ると、子供がいる世帯の持ち家率は、子供がいない世帯と比較して約30%も高く、人口増を目指していくには、子育て世代に住宅を購入していただくことが重要です。しかし、住宅を購入したくとも、若い子育て世代にとっては都心部の物件は価格が高く、近年の物価上昇も相まって、購入が難しいです。そのため、市内で住宅を購入する場合、比較的安価な郊外部に供給量を増やしていくことが必要です。特に時間に追われる子育て世帯にとっては、駅周辺の物件の需要が高いと考えます。そこで、**人口増に向けた郊外部のまちづくりの方向性を伺います。**

答弁 交通利便性の高さと緑豊かな自然環境を兼ね備えた横浜の郊外部ならではの魅力を高め、子育て世代の流入を促進します。特に、郊外部の鉄道駅周辺については、住まいや働く場の新規供給に向けた効果的な規制緩和策の検討を進めます。

質問 市内外の子育て世代が横浜で住宅を購入し、定住して子供を産み・育てられる。そのような環境がまちづくりを通じて実現されることを期待しています。転入促進により横浜市の人口が増加したとしても、それはあくまで人口の移動に留まります。国の人口が大きく減少している中において、我が党のマニフェストでは、「きめ細かい子供・子育て政策を横浜独自に進めるとともに、国に対しても対応を求め、出生率を高める」と掲げています。横浜に転入してきた若い世代や横浜にお住いの若い世代の方々が安心して出産、子育てを行える環境をつくり、出生数増に繋がるような取組が求められます。国全体の出生数は、過去10年で20%以上減少しています。出生数の減は、全国的な潮流ではありますが、日本の将来のことを考えると、この流れを少しでも改善していく必要があると考えます。そこで、**横浜市の過去10年の出生数の推移と今後の見込みを伺います。**

答弁 横浜市の出生数は、平成24年以降、減少傾向が続く、この10年間で約25パーセントの減となっています。今後の見込みですが、子育て世代の人口は減少していますので、出生率が現状と同等の場合には、出生数は、継続して減少傾向になると想定されます。詳細な見込みについては、今年度、人口推計を実施しますので、その中で精査します。

質問 近年、私の地元の保土ヶ谷区においても、分娩を取りやめる医院が出てきており、子どもを希望する方が出産する環境にも厳しさが出てきています。また、今は産婦人科医の確保が必要な16の県には入っていませんが、総合病院の残業規制も来年度から始まり、医師確保の課題は厳しさを増してきます。このような情勢や子育て世代の人口が減少傾向にある中では、出生数を維持し続けることだけでも、難しいことであると考えます。一方で、このままの状況を受け入れてしまうと、将来的には、市税収入の減少、担い手の不足、需要の減少等に繋がり、ひいては市民サービスの維持に深刻な課題が生じることになります。私としては、出生数を維持するレベルに留まらず、出生数を上昇する意気込みで施策を展開していただきたいと思っております。そこで、**出生数の向上に向けた意気込みを伺います。**

答弁 共働き世帯の増加に伴い、令和元年には、全国で約7割が共働きとなり、子育て世代は仕事と育児の両立で時間に余裕がない状況です。また、国の調査によれば、理想の数の子どもを持たない理由として、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」と、経済的理由が一番にあげられています。そこで、時間的・経済的なゆとりを生み出す施策等を通じて、子育て世代を支援するなど、横浜の将来を支える次世代を育み、持続可能な都市を目指して取り組みます。

意見 持続可能な街の実現には、社会増だけでなく、やはり自然増、特に出生数の増加が重要と考えています。出生数の向上に向けた力強い取組を進めることを期待します。

政策局質疑



いそべ圭太
議会報告

